

中東情勢の著しい混迷と原油安の共存

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

12 月 2 日、WTI 原油先物価格は 40 ドル台を割り込み、8 月 26 日以来の安値である 39.94 ドルを記録した。翌 3 日には WTI は再び 41 ドル台に値を戻したが、11 月初旬以降は 40 ～42 ドル程度の推移で「低空飛行」を続けている。この背景には、基本的に市場を覆う供給過剰感があり、在庫の増加という「観測されている供給過剰」に加え、イラン原油の市場復帰による影響や米の利上げによる影響といった「今後の弱含み要因」の折り込みといった点が大きく影響しているものと思われる。

しかし、原油市場の動きから一步引いて国際情勢全体を俯瞰してみると、特に 11 月以降には世界を震撼させる、あるいは大きく揺さぶるようなセキュリティ・地政学上の重要事象が起きていることに気がつく。11 月 13 日には、パリで同時テロが発生し 130 人以上の犠牲者が出た。フランスでは「非常事態宣言」が発出され、対テロ問題・治安・セキュリティ問題がまさに国家の最優先事項となった。テロ事件を受けて、フランスは犯行声明を出した「イスラム国 (IS)」の拠点都市であるシリア・ラッカへの空爆強化に乗り出した。対テロ・対 IS での連携強化は欧州大で進み、イギリスは 12 月 2 日に下院での承認を受けてシリアの IS 空爆に乗り出した。

もちろん、この背景には、混沌としたシリア・イラク情勢があり、両国の域内広くまたがる範囲で活動を続ける IS の存在がある。パリ同時テロの前から、米軍を中心とした多国籍軍が IS への空爆を実施・強化していたが、IS の封じ込めには至らず、地上では一進一退の状況が続いていた。9 月 30 日にロシアが対シリア空爆を開始し、対 IS・対テロの先陣に参加した形になったが、ロシアの空爆先にシリアのアサド大統領と対峙する反政府勢力が含まれているとの指摘が米欧等からなされ、ロシアの意図を巡って対 IS・対テロが一枚岩では行かない複雑な状況が顕在化していた。ロシアの空爆参加後、11 月 1 日にはエジプトのシャルムエルシェイク空港を離陸したロシア民間航空機が墜落、乗客乗員 224 名が犠牲となる事象が発生した。ロシア政府は 11 月 17 日に墜落の原因をテロと断定し、シリアへの空爆報復攻撃強化に乗り出す、という展開も見せていたのである。

さらに、状況を一層混迷・複雑化したのがトルコによるロシア軍機撃墜である。11 月 24 日、トルコ空軍は領空を侵犯したとして、ロシア軍爆撃機を撃墜した。トルコ側は領空侵犯の事実とロシア軍機への警告の上撃墜に至った事情を公にしたが、ロシア側は真っ向から否定し、両国の緊張関係が一気に高まることとなった。ロシア側は、特定のトルコ産品

(農産物等含む)の禁輸や旅行の制限などによる対トルコ経済制裁を 11 月 28 日に発動した。また、ロシアはトルコのエルドアン大統領とその親族が IS から石油を密輸している事実があると表明し、トルコ非難を強めている。エルドアン大統領は密輸を完全否定、密輸が事実と証明されれば辞任する、と明言した。ロシアとトルコの非難合戦は米欧とロシアの間の緊張関係にもつながりかねず、対テロ・IS・シリア問題で本来求められる協調した取り組みに対して極めて複雑な要素を持ち込む結果となっている。

こうして、対 IS の空爆が続いている中、シリア情勢やイラク情勢はまさに混沌とした状況に置かれており、欧米そしてロシアとトルコ、さらにはサウジアラビアを始めとする湾岸諸国、イランなど域内諸国の関係は複雑さを増す一方である。シリア・イラク問題が解決されず、深刻な状況がさらに悪化していることから、同地域から大量の難民が発生し欧州に流れ込んでいる。2015 年の中東・北アフリカから欧州への難民流入は数十万人規模に達しているともされ、人道的観点から難民受け入れを前向きに進めてきたドイツなどでも、大きな社会問題となっている。さらに、パリ同時テロ実行犯の中に難民に紛れ込んで入国したテロリストがいた、として難民の受け入れにセキュリティ上の懸念が高まる事象も引き起こしている。まさに、中東情勢の混迷がトルコから欧州全域に至るまで、安全保障上の重要問題を引き起こしていると言って良い。

本来、世界の石油供給の重心である中東地域を巻き込んだ、これだけ重大で深刻な地政学リスクや国家間関係の緊張状態の発生・拡散は、原油価格の上昇要因として市場に影響を及ぼしても決して不思議ではない。もちろん、上述してきた地政学リスクや緊張関係が現時点では中東の石油供給に何ら有意な影響を及ぼしていないことも事実であり、石油供給に影響が無い以上、原油相場に影響が出ない、というロジックも大いに説得力を持つ。しかし、先物市場での相場観は常に「市場心理」や「思惑」で影響を受けることも事実である。筆者はむしろ、中東の地政学リスクが市場に影響しないほど、現時点での供給過剰感が強い、ということではないか、と見ている。つまり、現状の市場環境では、実際の石油供給支障を伴わない中東での地政学リスクは「材料」になりえない、ということである。その状況下では、中東での深刻な緊張関係及び地政学リスクと原油安が共存しうるということになる。

この関係が変わるとすれば何が必要か。一つは、国際石油市場の供給過剰感が薄れていくことだろう。当面は供給過剰が続く可能性大、と見られているものの他方で、需給はリバランスに向かっているとの指摘もある。中東情勢の混迷は相当の期間続く可能性が高いだけに、石油需給環境の先行きには留意して行く必要があるだろう。もう一つは、今の時点では全く生じていないが、中東の地政学リスクが実際の石油供給に影響を及ぼす事態となることだろう。こちらも予測は困難であるが、これまで石油供給に影響が出なかった状況を単純に将来に投影することもできない。また、中東の地政学リスク・緊張関係が複雑化する中で、今後、中東での石油供給・石油政策面で鍵を握るサウジアラビア・イランの関係がどう展開していくのか、という点も今後の中東情勢全体や石油問題を分析して行く上で重要なポイントになる。これらの展開に今後も大いに注意して行く必要があるだろう。

以上